

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表の概要について

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・正味財産の金額を表し、町の財政状態を明らかにするものです。

町が住民サービスを提供するために保有している財産「資産」とその「資産」をどのような財源「負債・純資産」で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」合計額と「負債・純資産」合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれています。

左側（借方）の「資産」には、インフラ資産、施設などの有形固定資産といった使う資産と、税金などの未収金といった回収する資産・基金などがあります。

右側（貸方）の「負債」には、将来世代が負担する部分として地方債・長期未払金・短期未払金などがあります。「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、現在までの世代が負担した部分となります。

II 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要について

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間に、町が行政サービスを提供したことに伴う費用と、サービス利用者が直接負担した使用料・手数料などの収益を表したものです。

性質別・目的別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、『経常費用』、『経常収益』、『臨時損失』及び『臨時利益』で構成されており、これらを差引きしたものが『純行政コスト』になります。

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要について

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】に計上されている各数値が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

【純資産】は、現在までの世代が負担してきた部分となりますので、この1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したか、その情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。

Ⅳ 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要について

資金収支計算書は、『業務活動収支』、『投資活動収支』及び『財務活動収支』から構成されており、歳計現金（資金）の出入りを性質の異なる3つの区分により表したものです。

現金の流れを示すもので、貸借対照表の歳計現金が1年間でどのような行政活動にいくら使ったのかを表すものです。

※ 表や説明については、表示単位の端数処理（原則として四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

平成31年度

一般会計等貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,033,504	固定負債	3,127,246
有形固定資産	13,935,637	地方債	1,871,182
事業用資産	9,088,721	長期未払金	-
土地	2,885,779	退職手当引当金	1,256,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,278,097	その他	-
建物減価償却累計額	△9,160,336	流動負債	286,838
工作物	296,057	1年内償還予定地方債	202,579
工作物減価償却累計額	△210,877	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,365
航空機	-	預り金	11,894
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,414,084
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,723,057	固定資産等形成分	19,527,180
土地	32,168	余剰分(不足分)	△3,147,348
建物	140,828		
建物減価償却累計額	△91,515		
工作物	9,351,336		
工作物減価償却累計額	△4,717,477		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,718		
物品	258,973		
物品減価償却累計額	△135,114		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,097,867		
投資及び出資金	883,123		
有価証券	-		
出資金	54,585		
その他	828,538		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	732		
長期貸付金	11,255		
基金	3,203,080		
減債基金	1,008,748		
その他	2,194,332		
その他	-		
徴収不能引当金	△323		
流動資産	1,760,412		
現金預金	265,084		
未収金	1,331		
短期貸付金	1,182		
基金	1,492,903		
財政調整基金	1,492,903		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△89		
資産合計	19,793,916	純資産合計	16,379,832
		負債及び純資産合計	19,793,916

平成31年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,197,117
業務費用	4,045,519
人件費	1,005,369
職員給与費	821,350
賞与等引当金繰入額	72,365
退職手当引当金繰入額	16,504
その他	95,150
物件費等	3,016,319
物件費	2,315,207
維持補修費	146,015
減価償却費	555,098
その他	-
その他の業務費用	23,830
支払利息	11,788
徴収不能引当金繰入額	412
その他	11,631
移転費用	2,151,598
補助金等	899,837
社会保障給付	197,379
他会計への繰出金	1,033,285
その他	21,097
経常収益	608,039
使用料及び手数料	139,430
その他	468,609
純経常行政コスト	5,589,079
臨時損失	18,741
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,741
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,000
臨時利益	13,026
資産売却益	13,026
その他	-
純行政コスト	5,594,794

平成31年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,631,704	18,972,304	△3,340,600
純行政コスト(△)	△5,594,794		△5,594,794
財源	6,329,427		6,329,427
税収等	3,018,053		3,018,053
国県等補助金	3,311,374		3,311,374
本年度差額	734,633		734,633
固定資産等の変動(内部変動)		541,381	△541,381
有形固定資産等の増加		921,456	△921,456
有形固定資産等の減少		△571,726	571,726
貸付金・基金等の増加		523,129	△523,129
貸付金・基金等の減少		△331,478	331,478
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13,495	13,495	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	748,128	554,877	193,252
本年度末純資産残高	16,379,832	19,527,180	△3,147,348

平成31年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,651,342
業務費用支出	3,499,227
人件費支出	1,003,303
物件費等支出	2,472,501
支払利息支出	11,788
その他の支出	11,635
移転費用支出	2,152,115
補助金等支出	899,837
社会保障給付支出	197,379
他会計への繰出支出	1,033,802
その他の支出	21,097
業務収入	5,931,976
税収等収入	3,017,094
国県等補助金収入	2,306,960
使用料及び手数料収入	139,495
その他の収入	468,427
臨時支出	285,660
災害復旧事業費支出	285,660
その他の支出	-
臨時収入	286,084
業務活動収支	281,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,159,152
公共施設等整備費支出	635,796
基金積立金支出	510,307
投資及び出資金支出	7,000
貸付金支出	5,305
その他の支出	744
投資活動収入	1,073,099
国県等補助金収入	730,709
基金取崩収入	315,400
貸付金元金回収収入	1,078
資産売却収入	25,912
その他の収入	-
投資活動収支	△86,053
【財務活動収支】	
財務活動支出	202,789
地方債償還支出	202,789
その他の支出	-
財務活動収入	90,603
地方債発行収入	90,603
その他の収入	-
財務活動収支	△112,186
本年度資金収支額	82,818
前年度末資金残高	170,372
本年度末資金残高	253,190
前年度末歳計外現金残高	19,790
本年度歳計外現金増減額	△7,896
本年度末歳計外現金残高	11,894
本年度末現金預金残高	265,084